



経済・府政記者クラブ同時資料配付
 京都労働局発表
 平成27年10月30日(金)
 午前10時00分 解禁

担当 職業安定部職業安定課 課長 笹原 弘美
 雇用保険監察官 勝井 保秀
 TEL 075-241-3268

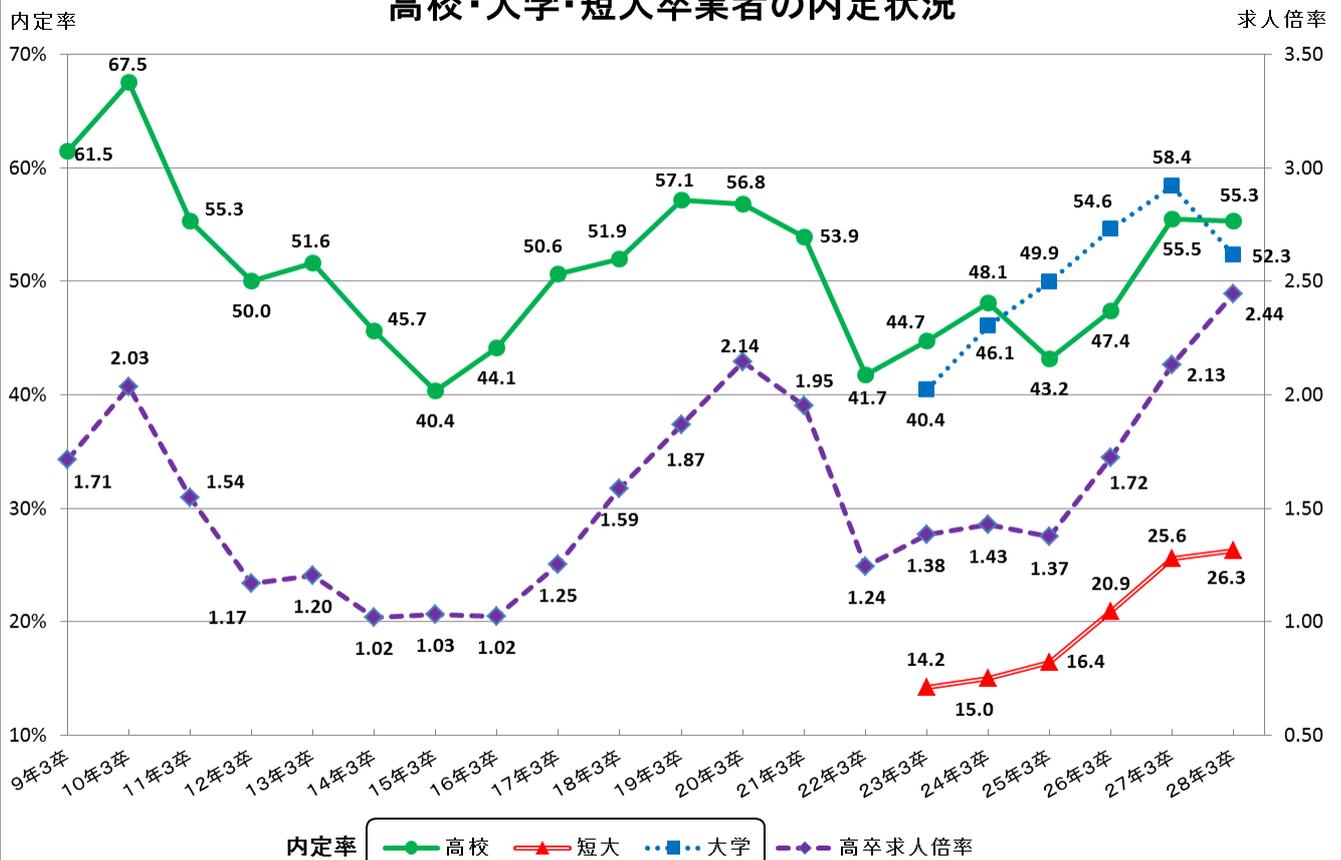
大学の就職内定率は調査開始以来、初の減少

— 平成28年3月新規学校卒業予定者の就職状況 —

京都労働局において、各学校からの報告により、平成28年3月新規学校卒業予定者の就職(内定)状況をとりました。

- 大学等卒業予定者の就職活動時期が変更されたことに伴い、大学の就職内定率は前年同月比6.1ポイント減の52.3%となった。平成22年の調査開始以来、初の減少。
- 短大の就職内定率は、前年同月比0.7ポイント増の26.3%となり堅調に推移。
- 高校の求人倍率は2.44倍となり、比較可能な調査開始以来最高。
 一方で、就職内定率は、前年同月比0.2ポイント減の55.3%と微減。北部地域での大幅な改善(前年同月比9.3ポイント増)とは対照的に、大学等が多い南部地域では、大学等卒業予定者の就職活動時期変更の影響からか、減少(前年同月比4.3ポイント減)となった。

高校・大学・短大卒業者の内定状況



注) 高校の内定状況は9月末現在、大学・短大は10月1日現在の報告により集計

高校は115校、大学は28校、短大は12校からの報告により集計

京都府内における大学卒業者の内定状況

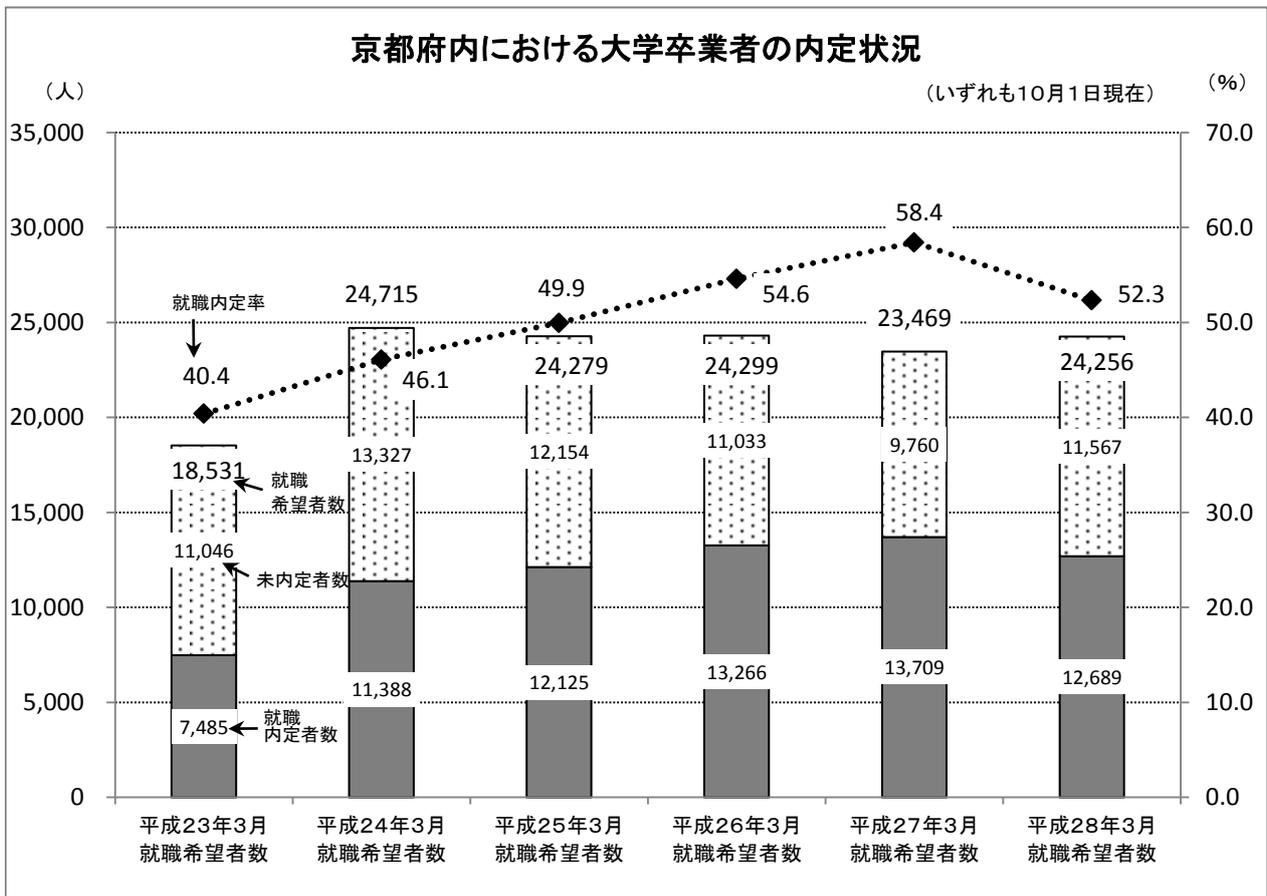
～ 就職内定率は対前年度比6.1ポイント減少 ～

就職希望者数、就職内定者数、就職内定率の状況

大学(いずれも10月1日現在)

	就職希望者数(人)	就職内定者数(人)	未内定者数(人)	就職内定率(%)
平成28年3月 卒業予定者	24,256	12,689	11,567	52.3
平成27年3月 卒業予定者	23,469	13,709	9,760	58.4
平成26年3月 卒業生	24,299	13,266	11,033	54.6
平成25年3月 卒業生	24,279	12,125	12,154	49.9
平成24年3月 卒業生	24,715	11,388	13,327	46.1
平成23年3月 卒業生	18,531	7,485	11,046	40.4

※平成23年3月卒業生より調査開始



京都府内における短大卒業者の内定状況

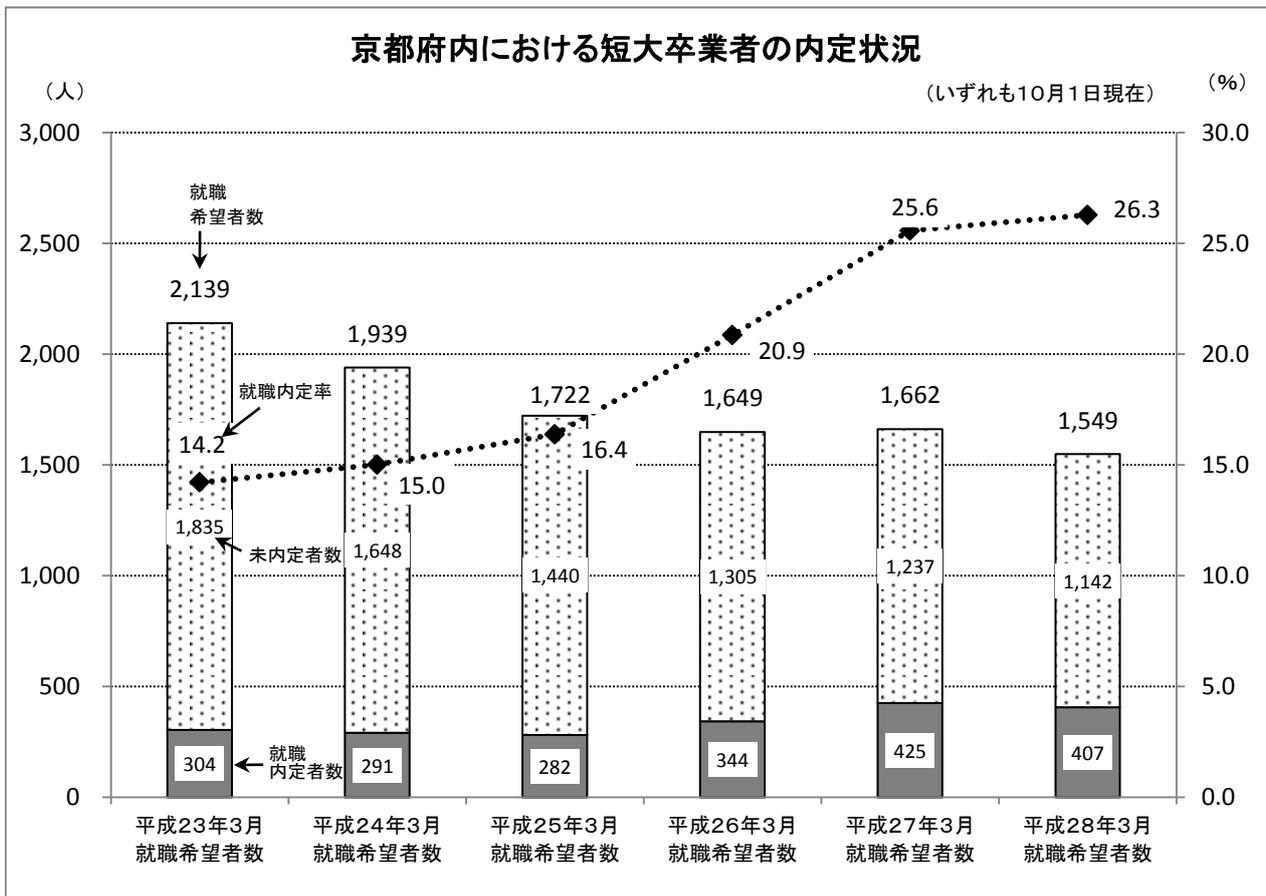
～ 就職内定率は調査開始以来、過去最高 ～

就職希望者数、就職内定者数、就職内定率の状況

短大(いずれも10月1日現在)

	就職希望者数(人)	就職内定者数(人)	未内定者数(人)	就職内定率(%)
平成28年3月 卒業予定者	1,549	407	1,142	26.3
平成27年3月 卒業予定者	1,662	425	1,237	25.6
平成26年3月 卒業生	1,649	344	1,305	20.9
平成25年3月 卒業生	1,722	282	1,440	16.4
平成24年3月 卒業生	1,939	291	1,648	15.0
平成23年3月 卒業生	2,139	304	1,835	14.2

※平成23年3月卒業生より調査開始



京都府内における大学・短大卒業者の就職内定状況 (男女別・文理別)

～ 就職希望者674人増加、就職内定者数1,038人、就職内定率5.5ポイント減少～
 就職内定率は、男女別で男子が女子を7.1ポイント上回る。
 就職内定率は、理系が対前年度比3.3ポイント増加する一方、文系は5.6ポイント減少。

1. 京都府内における大学・短大卒業者の就職状況

(いずれも10月1日現在)

	就職希望者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率
平成28年3月 卒業予定者	25,805人	13,096人	12,709人	50.7%
平成27年3月 卒業予定者	25,131人	14,134人	10,997人	56.2%
対前年比	674人	▲1,038人	1,712人	▲5.5ポイント

※ 40校から回答 (H27年3月卒業予定者については、37校から回答)

2. 男女別

	就職希望者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率(昨年度)
男子	11,195人	6,154人	5,041人	55.0% (58.5%)
女子	14,215人	6,810人	7,405人	47.9% (51.4%)
合計	25,410人	12,964人	12,446人	51.0% (54.3%)

※ 39校から回答(上記1のうち、男女別で回答があったもの)

3. 文系・理系別

	就職希望者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率(昨年度)
文系	17,975人	8,541人	9,434人	47.5% (53.1%)
理系	3,030人	1,902人	1,128人	62.8% (59.5%)
合計	21,005人	10,443人	10,562人	49.7% (53.8%)

※ 37校から回答

※ 男女別、文理別については、平成26年3月卒業者から調査開始

京都府内における大学・短大卒業者の就職状況についてのアンケート結果

昨年度と比べた就職者の割合についてのアンケートでは「高くなった」が5校減少、「同程度」が1校増加、「低くなった」が4校増加となった。

昨年度と比べた就職者の割合について

(いずれも10月1日現在)

	高くなった		同程度		低くなった		うち過去10年で最低
	割合	校数	割合	校数	割合	校数	
平成28年3月卒業生	30.8%	12校	38.5%	15校	30.8%	12校	0.0%
平成27年3月卒業生	43.6%	17校	35.9%	14校	20.5%	8校	0.0%
対前年比	12.8ポイント ↓	5校 ↓	2.6ポイント ↑	1校 ↑	10.3ポイント ↑	4校 ↑	増減なし

※大学・短大のキャリアセンターからのアンケートによる。

(平成28年3月卒業生及び平成27年3月卒業者のいずれも39校からの回答による。)

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況

～求人倍率は2.44倍で対前年同月比0.31ポイント増となり、比較可能な調査開始以来最高～

各 年 9 月 末 日 時 点

		①	②	③	④ (①/②)	⑤ (③/②×100)
		求人数	学校又は安定所の紹介を希望する求職者	学校又は安定所の紹介による就職内定者数	求人倍率	就職内定率
		(人)	(人)	(人)	(倍)	
計	平成28年3月卒	4,350	1,780	985	2.44	55.3%
	平成27年3月卒	3,941	1,848	1,025	2.13	55.5%
	平成26年3月卒	3,014	1,748	828	1.72	47.4%
	平成25年3月卒	2,620	1,907	823	1.37	43.2%
	平成24年3月卒	2,553	1,789	861	1.43	48.1%
男	平成28年3月卒		1,067	610		57.2%
	平成27年3月卒		1,126	642		57.0%
	平成26年3月卒		1,042	511		49.0%
	平成25年3月卒		1,151	508		44.1%
	平成24年3月卒		1,058	551		52.1%
女	平成28年3月卒		713	375		52.6%
	平成27年3月卒		722	383		53.0%
	平成26年3月卒		706	317		44.9%
	平成25年3月卒		756	315		41.7%
	平成24年3月卒		731	310		42.4%

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況（南部地域・北部地域別）

～ 北部地域の就職内定率が9.3ポイント増加し、南部地域を大きく上回る ～

各年9月末日時点

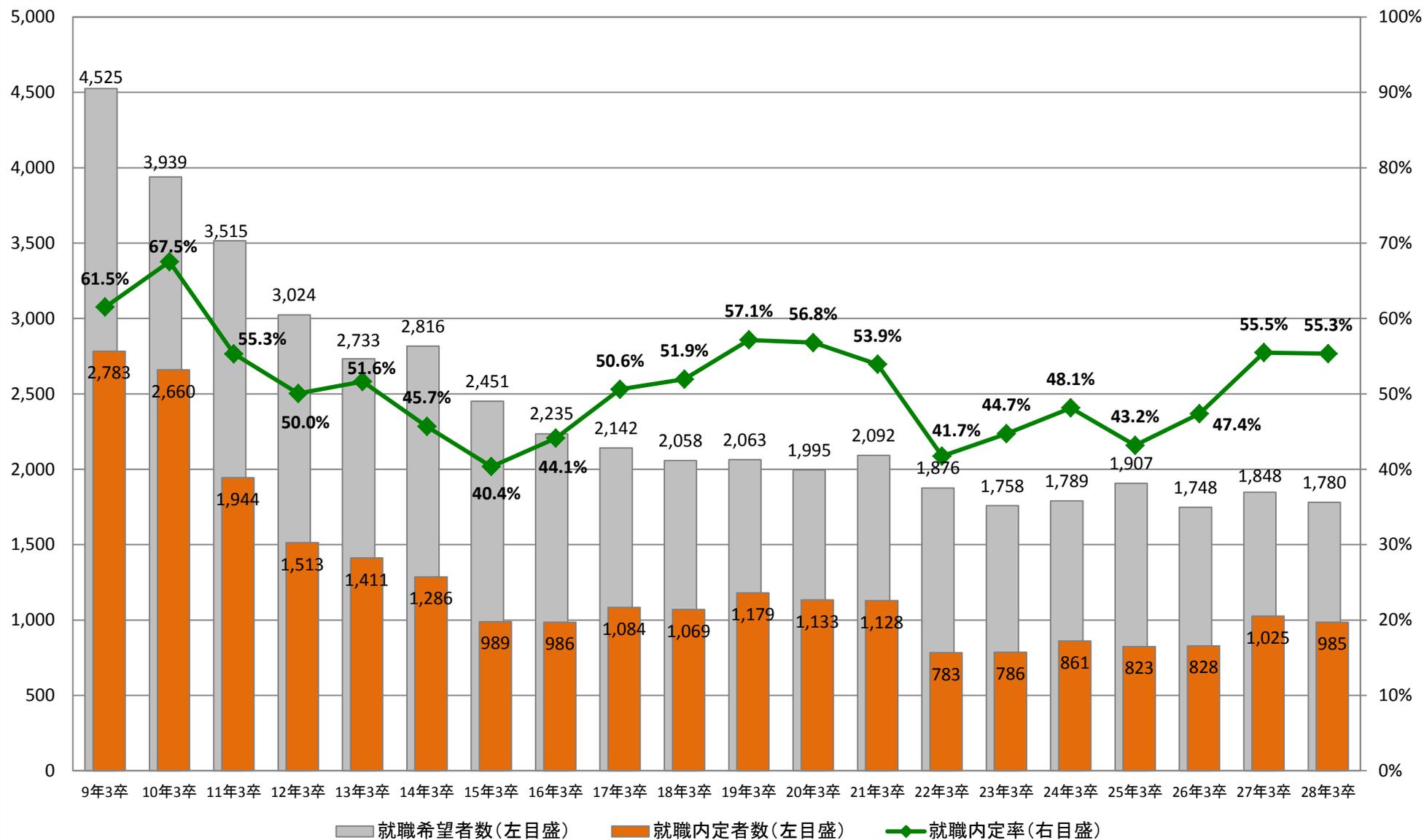
	求人数	求人倍率	求職者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率
平成27年	4,350	2.44	1,780	985	795	55.3
南部地域	3,688	3.00	1,229	614	615	50.0
北部地域	662	1.20	551	371	180	67.3

平成26年	3,941	2.13	1,848	1,025	823	55.5
南部地域	3,424	2.71	1,265	687	578	54.3
北部地域	517	0.89	583	338	245	58.0

* 北部地域は福知山、舞鶴、峰山公共職業安定所管内高校からの報告により集計

新規高等学校卒業者の求職・就職状況の推移(9月末現在)

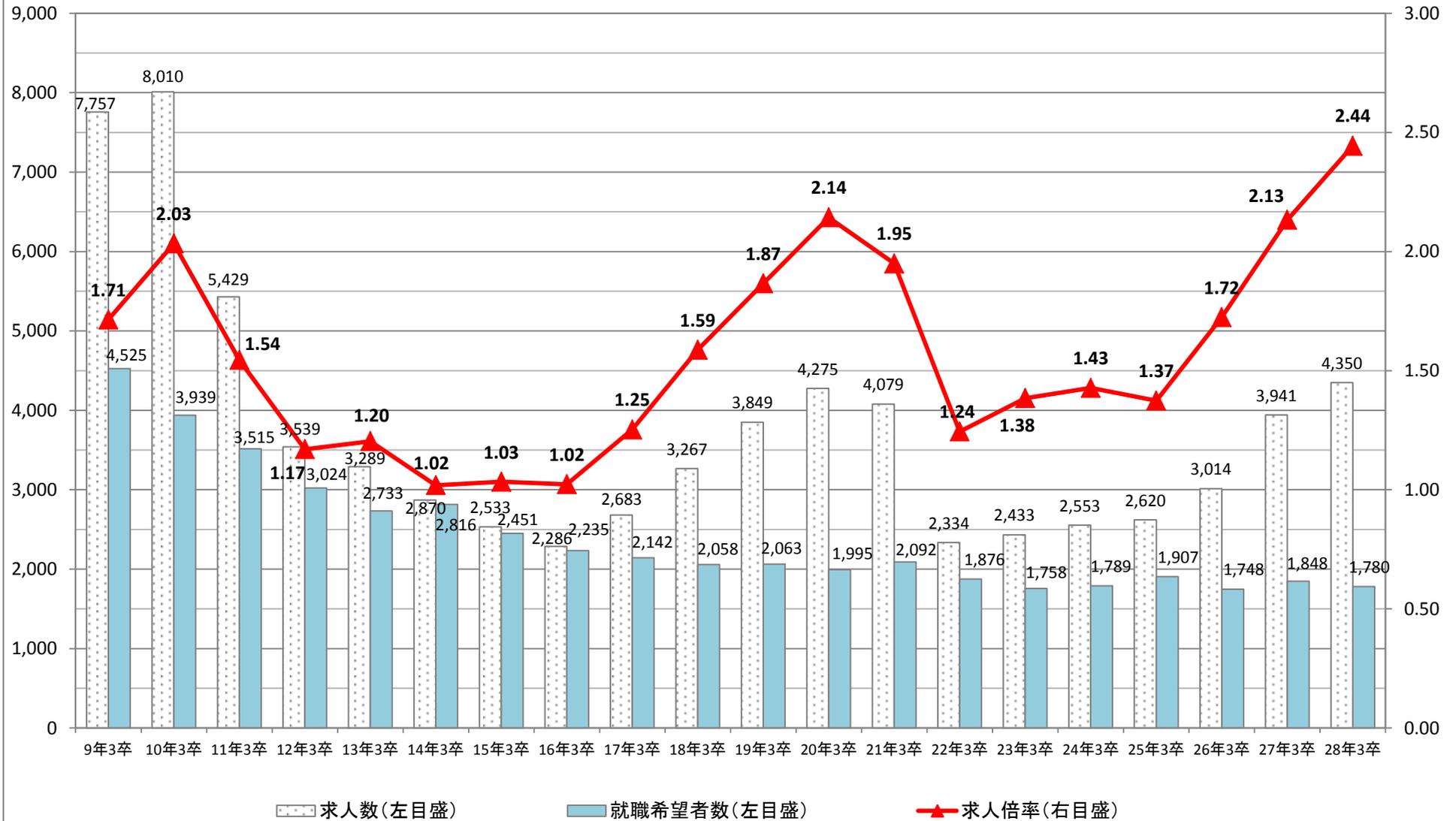
～ 内定率は55.3%となり、対前年同月比0.2ポイントの減 ～



新規高等学校卒業者の求人・求職・就職状況の推移(9月末現在)

～ 求人倍率は2.44倍となり、比較可能な調査開始以来最高 ～

(倍)



平成28年3月新規高等学校卒業予定者対象 産業別・職業別・規模別求人の推移

～産業別では、製造業をはじめ、多くの業種で求人数が増加、
職業別では、事務的職業や製造・製作の職業が大幅増加～

京都労働局

(平成27年9月分)

産業別	H24.3卒	H25.3卒	H26.3卒	H27.3卒	H28.3卒	増減数	増減率 (+%)
A, B 農・林・漁業	8	7	14	18	12	-6	-33.3%
D 建設業	124	164	206	329	402	73	22.2%
E 製造業	957	692	719	972	1,211	239	24.6%
G 情報通信業	83	187	170	213	149	-64	-30.0%
H 運輸業, 郵便業	70	130	139	224	227	3	1.3%
I 卸売業, 小売業	258	234	274	380	491	111	29.2%
J 金融業, 保険業	2	0	3	1	10	9	900.0%
K 不動産業, 物品賃貸業	14	22	34	27	69	42	155.6%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	8	12	19	35	37	2	5.7%
M 宿泊業, 飲食サービス業	346	443	559	703	699	-4	-0.6%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	109	143	226	311	312	1	0.3%
P 医療, 福祉	472	472	559	598	602	4	0.7%
Q 複合サービス事業	7	9	10	9	11	2	22.2%
R サービス業(他に分類されないもの)	69	102	79	109	108	-1	-0.9%
上記以外の業種	28	5	11	12	10	-2	-16.7%
合計	2,555	2,622	3,022	3,941	4,350	409	10.4%

職業別

A, B 専門的、技術的、管理的職業	297	235	326	356	30	9.2%
C 事務的職業	103	125	157	218	61	38.9%
D 販売職業	299	342	455	464	9	2.0%
E サービスの職業	922	1,213	1,467	1,529	62	4.2%
理容・美容師等	-	-	174	194	20	11.5%
調理師見習等	-	-	531	535	4	0.8%
飲食店店員等	-	-	337	335	-2	-0.6%
その他	-	-	425	465	40	9.4%
H, I, J, K 技能工、採掘、製造、建築の職業	959	1,061	1,475	1,719	244	16.5%
① 製造・製作の職業	687	757	1,012	1,267	255	25.2%
② 定置機関・建設機械運転			74	96	22	29.7%
③ 採掘・建設・労務の職業	272	304	330	308	-22	-6.7%
その他			59	48	-11	-18.6%
F, G その他の職業	42	46	61	64	3	4.9%
合計	2,555	2,622	3,022	3,941	409	10.4%

規模別

29人以下	527	609	627	709	1,510	-	-
30～99人	597	603	806	829	1,246	-	-
100～299人	771	651	703	978	899	-	-
300～499人	190	206	272	366	262	-	-
500～999人	213	144	120	268	97	-	-
1,000人以上	257	409	494	791	336	-	-
合計	2,555	2,622	3,022	3,941	4,350	409	10.4%

※ 求人数等の相違は求人取消分によるものである。

※ 「職業別」については、平成24年度より分類変更となったため、平成23年度以前分は記載していない。

さらに、平成26年度より、新たに一部分類変更となった。

※ 「規模別」については、平成26年度までは企業全体の従業員数で計上していたが、平成27年度より分類方法変更のため就業場所の従業員数で計上。それにより前年比は記載していない。